

2012年3月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



埼玉県経済は厳しい状況にある。ただ景況判断は改善しつつある。しかしながら、今後の景気見通しでは、非製造業で「悪い方向に向かう」とみる割合が増加し、全体として先行きを懸念する声が高まっている。

第三次・第四次補正予算が実行に移され、復興需要が出てきつつあるので、当面の見通しはそれ程悪くはない。世界の中銀が金融緩和を行い、株高になっている。日銀の金融緩和で円高も一服している。そうした中で、流動性相場の感があることや、原油価格の高騰に十分な注意が必要である。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



景気回復の度合いは業種間、地域間で依然バラツキがみられる。企業も地域も厳しい環境の中で、生き残り、成長していくには何が必要か、昨年の歴史的な出来事は我々経営者にも改めて変革の意識を芽生えさせる契機となった。中小企業も難局に負けない革新の経営を継続、実践できるかが、生き残る道であり、こうして元気な企業が地元からたくさん育つことで地域経済も発展し、幅広い業種で景気回復が期待できる。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事(株) 代表取締役会長 高橋 福八



昨秋から景況感が良くなっていたが、再び悪くなり始めた。ファーストフードなどの低価格商品購買志向は年代の広がりを見せ、各業態で客単価は上がらず、対前年売上も下回っているようだ。客数減少と夜間の来店客数の減少傾向が報告されている。東日本大震災から1年、マスコミが大々的に特集を組む中被災地の為に何かをしたいという気持ちが、気分的に被災者と一緒に沈む社会的ムードがあるのかもしれない。消費増税と電気料金値上げが先行きの不安感を高めている。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治

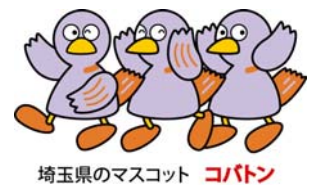


県内では、輸出の減速やタイの洪水被害の影響などから、生産の回復が遅れているが、エコカー補助金の効果もあって、自動車販売が好調に推移するなど、個人消費は比較的底堅い動きとなっている。先行きは、欧州経済の動向など不透明な要素は残るものの、足下では為替が若干円安方向に修正されていることもあり、県内景気も緩やかな回復に向かおう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2011年12月～2012年2月の指標を中心に >

**厳しい状況にあるものの、
持ち直しの動きがみられる県経済**

生産

持ち直しつつある

12月の鉱工業生産指数は、89.8(季節調整値、2005年=100)で、前月比+10.6%と4か月ぶりに上昇した。同出荷指数も87.3で前月比+14.9%と2か月ぶりに上昇した。同在庫指数は、59.0で前月比▲9.9%と3か月連続で低下した。

雇用

厳しい状況が続いている

1月の有効求人倍率(季節調整値)は0.54倍で前月比0.03ポイント上昇した。有効求人数は21か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに上昇

1月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.3となり、前月比+0.5%上昇した。前年同月比でも+0.9%と2か月連続で上昇した。

消費

弱い動き

1月の家計消費支出は291,532円で、前年同月比▲0.6%と前年実績を下回った。
1月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲0.3%と2か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲0.8%と2か月ぶりに前年を下回った。2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+34.8%と5か月連続で前年を上回った。

住宅

前年実績を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、4,658戸となり、前年同月比+12.5%と前年実績を上回った。2か月ぶりに、前年を上回った。

倒産

前年を上回って推移

2月の企業倒産件数は48件で、前年同月比で+50.0%と3か月連続で前年同月を上回った。負債総額も66億40百万円となり、前年同月比+113.9%と3か月連続で前年同月を上回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が縮小

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成24年1～3月期調査、調査時点:平成24年2月15日)によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で「下降」超幅が縮小している。

設備投資

23年度は下期・通期ともに減少見込み、24年度は通期増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成24年1～3月期調査)によると、23年度下期の設備投資計画額は、前年同月比▲16.5%の減少見込み。製造業は前年同月比▲8.4%の減少見込み、非製造業は前年同月比▲22.6%の減少見込みとなっている。23年度通期では前年比▲8.3%の減少見込み、24年度通期は前年比25.4%の増加見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<平成24年3月21日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・ 生産は、緩やかに持ち直している。
輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、減少している。
設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、底堅く推移している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気が下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、平成24年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、2月の政策姿勢の明確化、金融緩和の一段の強化の決定に続き、3月13日、成長支援資金供給の拡充等を決定した。

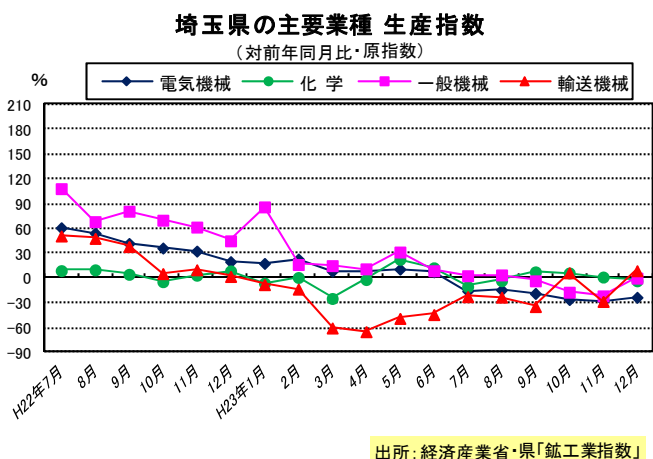
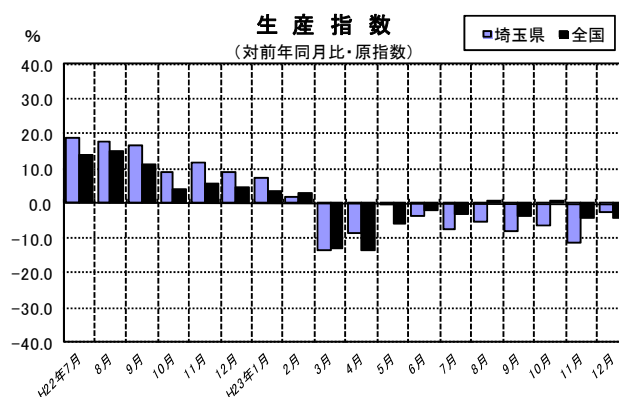
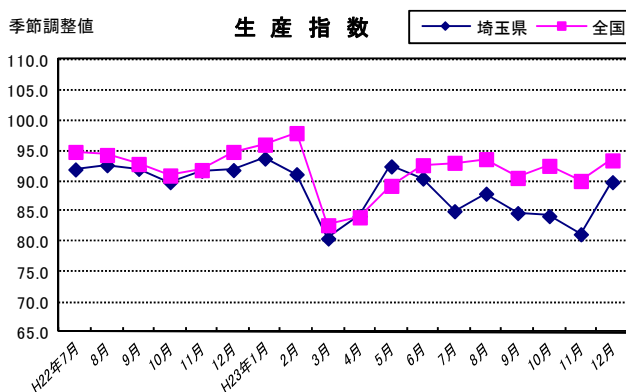
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直しつつある

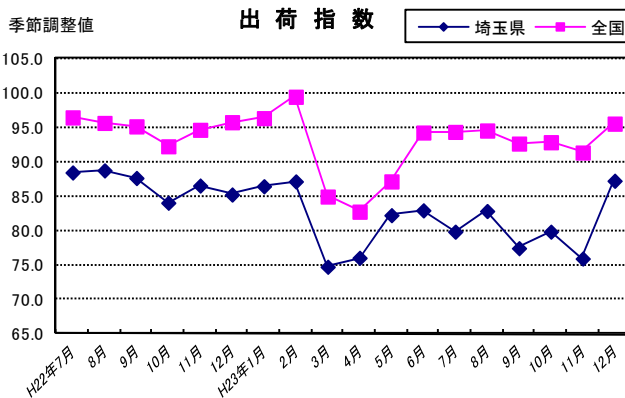
- 12月の鉱工業生産指数は、89.8（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+10.6%と4か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲2.2%と10か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、情報通信機械工業など22業種中10業種が上昇し、金属製品工業、印刷業など12業種が低下した。鉱工業生産指数は、海外経済の減速や円高、タイの洪水等の影響で落ち込んでいたが、4か月ぶりに前月比上昇に転じており、持ち直しつつある。



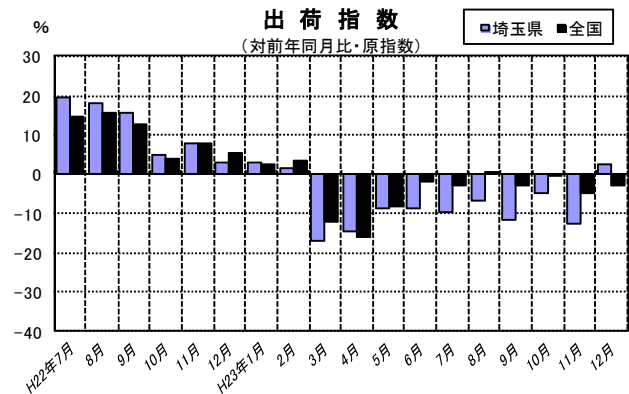
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 12月の鉱工業出荷指数は87.3（季節調整値、2005年=100）で、前月比+14.9%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+2.3%と10か月ぶりに前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、情報通信機械工業など22業種中14業種が上昇し、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など8業種が低下した。



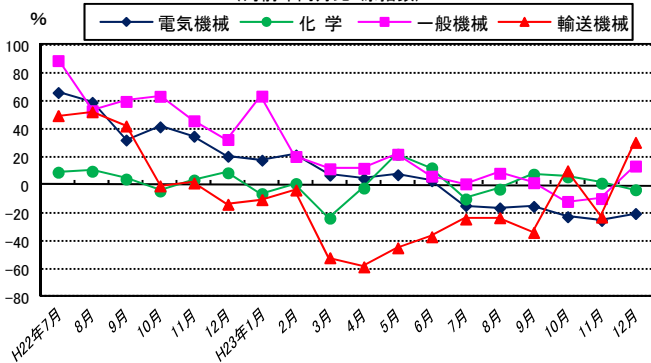
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウェイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウェイトは以下の通り。

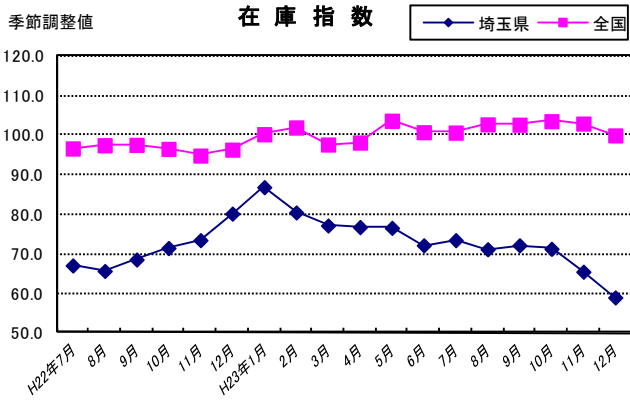
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

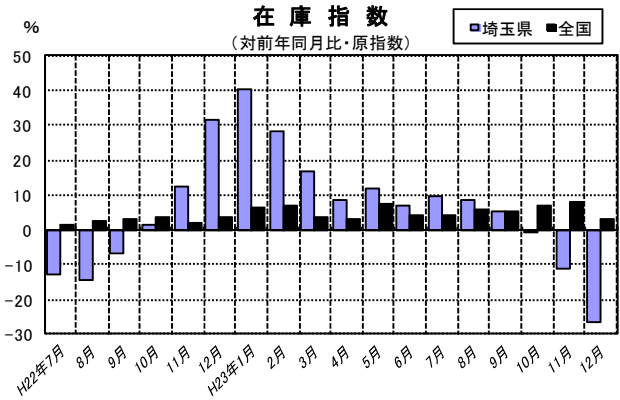
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 12月の鉱工業在庫指数は、59.0（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲9.9%と3か月連続で低下した。前年同月比は▲26.4%と3か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、情報通信機械工業、金属製品工業など21業種中10業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業など11業種が低下した。



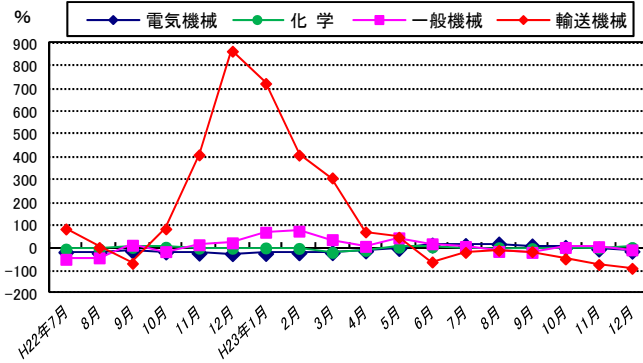
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

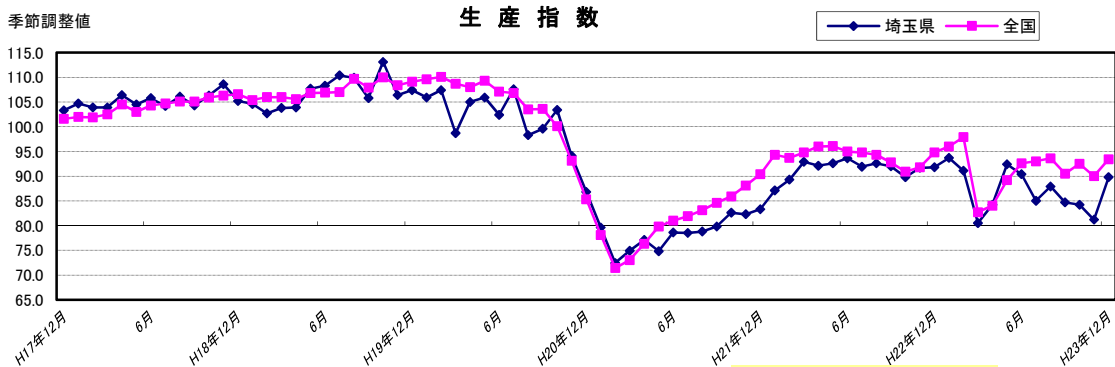
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

平成17年12月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】

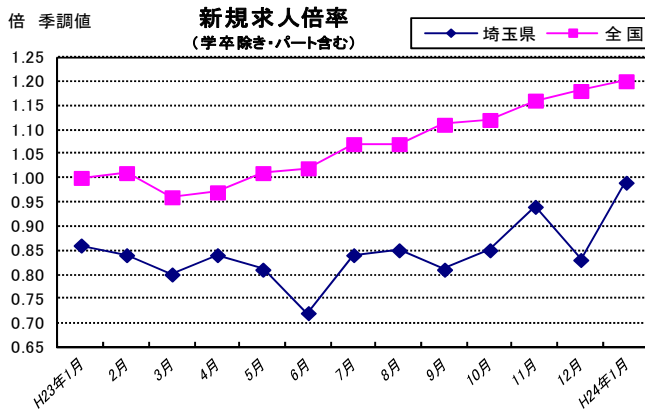
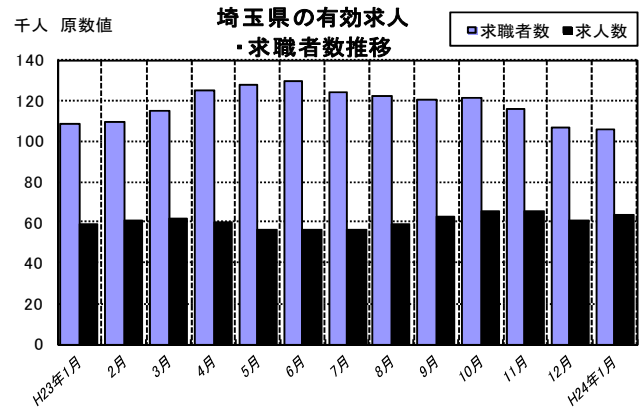
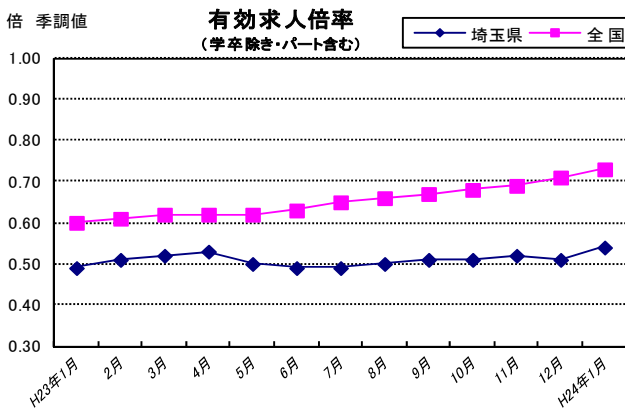


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

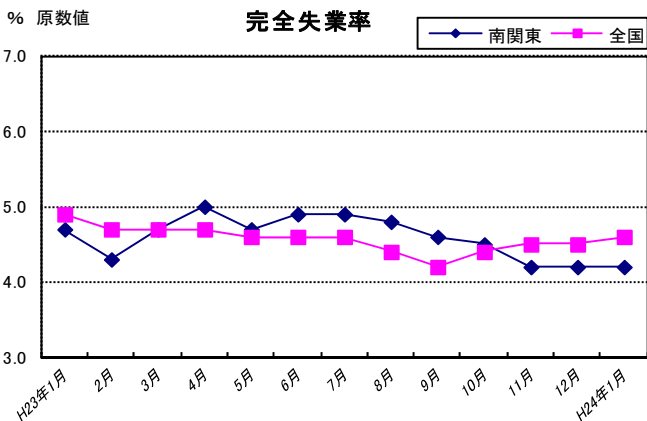
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

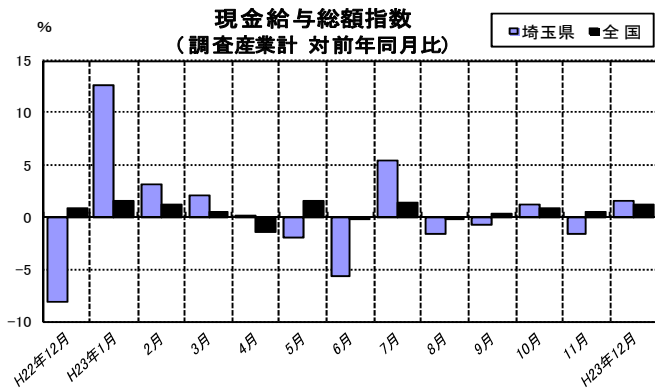
- 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.54倍と前月比0.03ポイント上昇した。
- 有効求職者数は105,321人と、20か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は63,281人と21か月連続して前年実績を上回った。雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



- 1月の新規求人倍率は0.99倍で、前月比+0.16ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.12ポイントとなった。

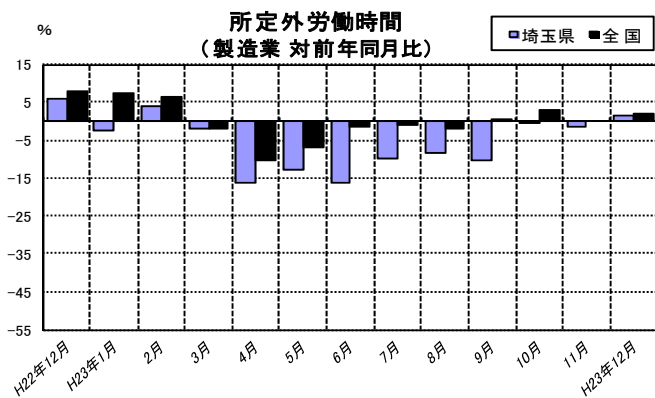


- 1月の完全失業率(南関東)は4.2%で、前月比で横ばいとなった。
- 前年同月比は▲0.5ポイントとなった。



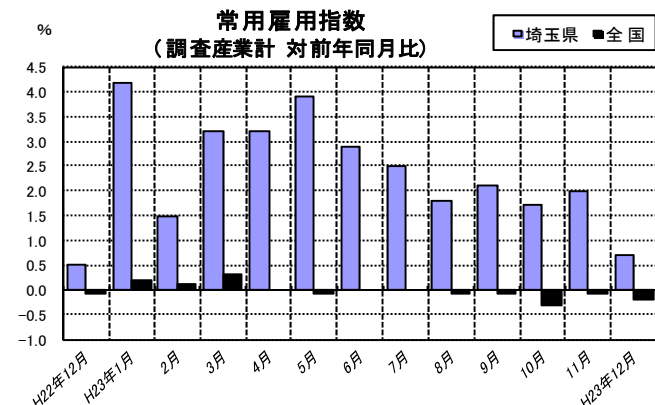
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 12月の現金給与総額指数(2005年=100)は166.0となり、前年同月比+1.5%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 12月の所定外労働時間(製造業)は14.8時間。
● 前年同月比は+1.3%と前年実績を上回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 12月の常用雇用指数(2005年=100)は100.9となり、前年同月比は+0.7%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

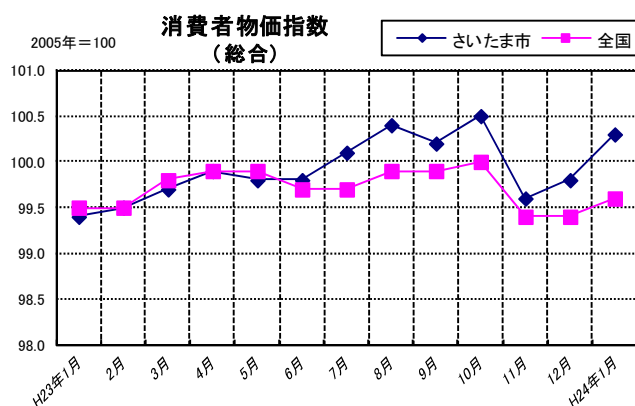
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

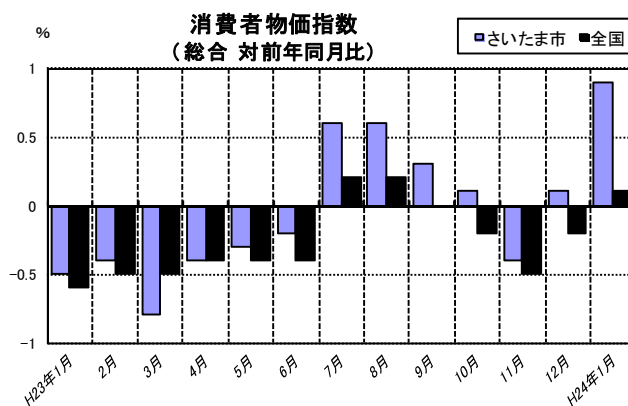
(3) 物価動向

● 緩やかに上昇

- 1月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.3となり、前月比+0.5%上昇した。前年同月比も+0.9%と2か月連続で上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「食料」、「家具・家事用品」などで、「教養娯楽」などは下落した。
- 「教養娯楽」などが前年比下落している。
なお、「被服及び履物」、「食料」などは前年比上昇した。
消費者物価は、緩やかに上昇している。



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

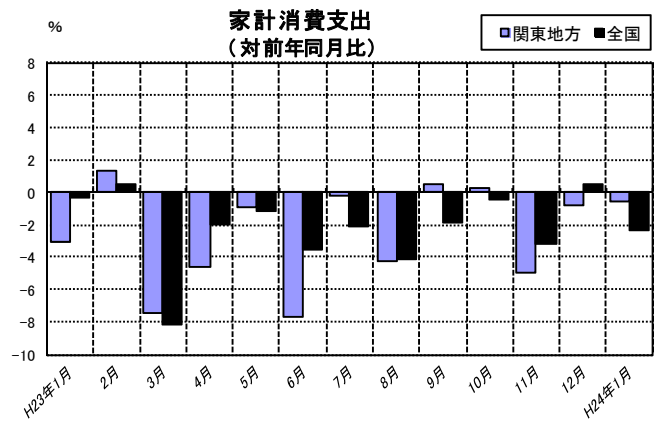
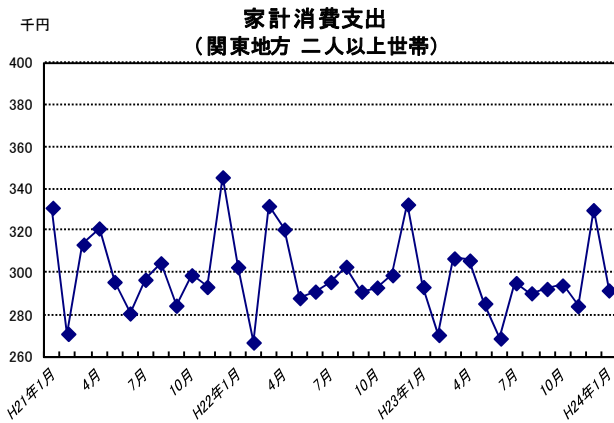
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

- 1月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、291,532円となり、前年同月比▲0.6%と前年実績を下回った。

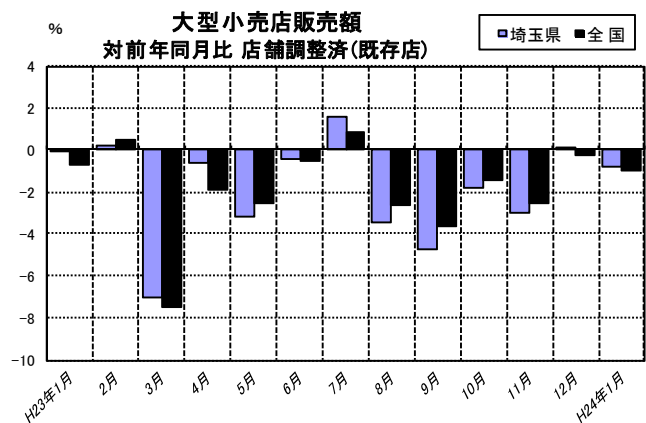
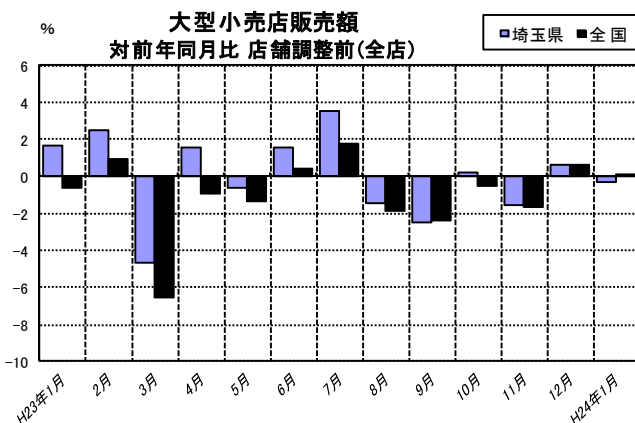


- 1月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、902億円となり、前年同月比▲0.3%と2か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲0.8%と2か月ぶりに前年を下回った。

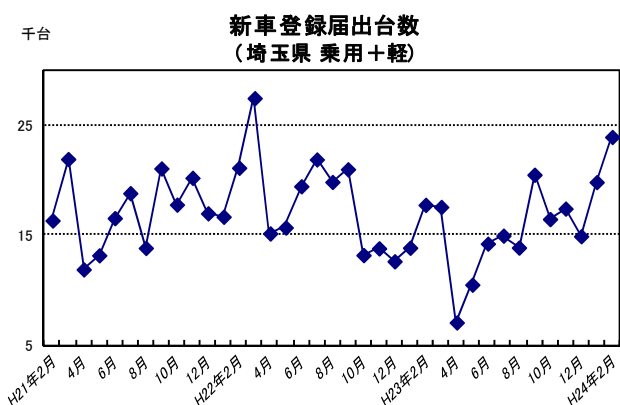
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、「家庭用品」などで前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲2.2%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲1.6%と低下した。

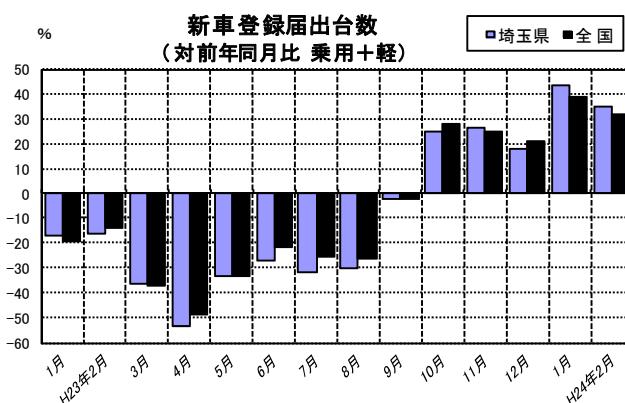
スーパー（同283店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」「飲食料品」などで、前年同月比プラスとなり、全体でも同+0.3%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「家庭用品」「身の回り品」中心に前年同月比マイナスとなり、同▲0.5%と6か月連続で前年を下回った。



- 2月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、23,892台となり、前年同月比＋34.8%と5月連続で前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。また、新車登録・届出台数は5か月連続で前年同月を上回るなど、一部に持ち直しの動きも見られるが、消費全体としては依然弱い動きをしている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

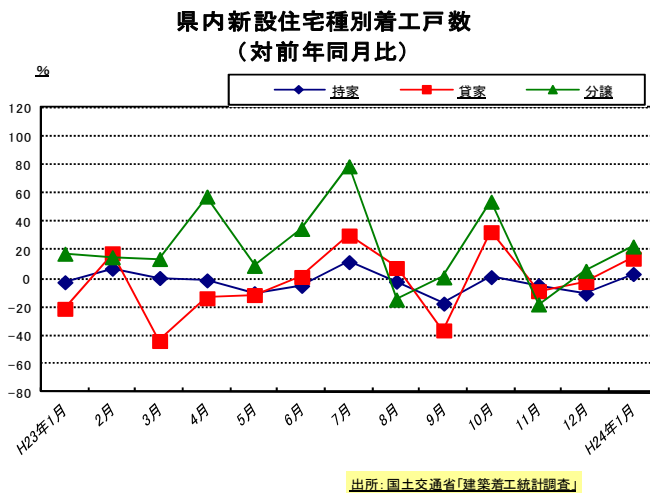
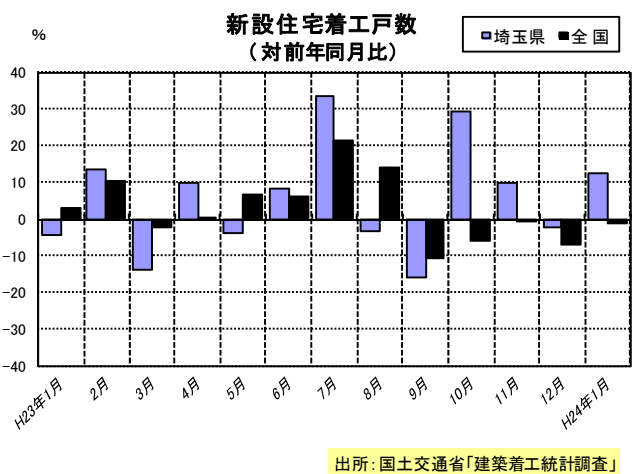
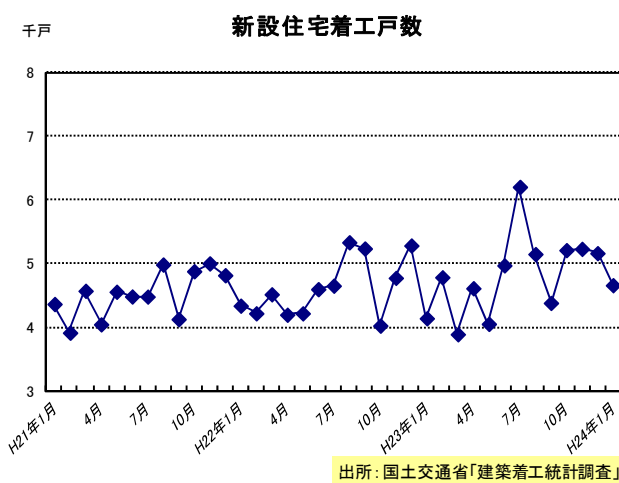
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●前年実績を上回る

- 1月の新設住宅着工戸数は4,658戸となり、前年同月比+12.5%と2か月ぶりに前年実績を上回った。
新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲で前年を上回り、全体でも2か月ぶりに前年実績を上回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家、貸家、分譲で前年を上回り、全体でも前年を上回った。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

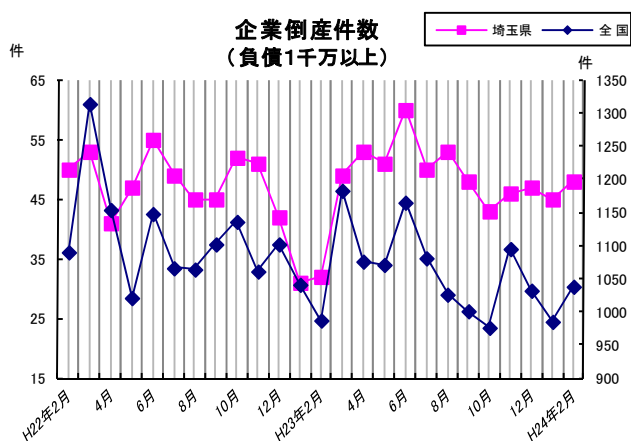
(6) 企業動向

① 倒産

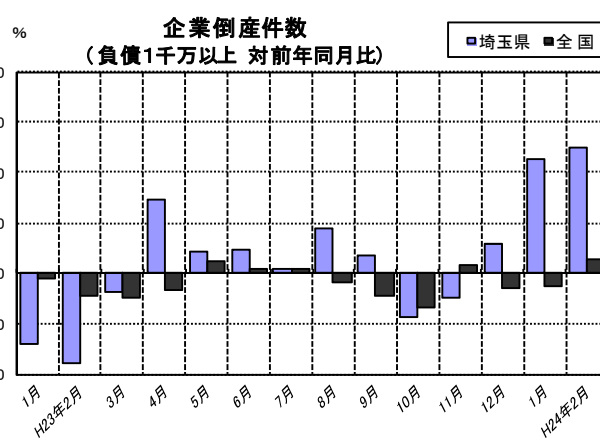
● 前年を上回って推移

- 2月の企業倒産件数は48件で、前年同月比では+50.0%増加し、3か月連続で前年同月を上回った。
- 同負債総額は、66億40百万円となり、前年同月比+113.9%と3か月連続で前年同月を上回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件あった。



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成24年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じている。

また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中小企業は「下降」超で推移し、中堅企業は平成24年4～6月期に「下降」超となるものの平成24年7～9月期には「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

| | 23年10～12月 前回調査 | 24年1～3月 現状判断 | 24年4～6月 見通し | 24年7～9月 見通し |
|----------|-------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 全規模（全産業） | ▲13.0 | ▲9.6 | ▲14.3 | ▲4.0 |
| 大企業 | ▲1.4 | ▲1.5 | ▲2.9 | ▲1.5 |
| 中堅企業 | ▲11.0 | 5.6 | ▲8.5 | 1.4 |
| 中小企業 | ▲19.0 | ▲19.8 | ▲21.6 | ▲7.4 |
| 製造業 | ▲6.8 | ▲6.7 | ▲12.6 | 0.0 |
| 非製造業 | ▲16.9 | ▲11.5 | ▲15.4 | ▲6.6 |

（回答企業数301社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成24年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、23年度下期の設備投資計画額は、前年同期比▲16.5%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲8.4%の減少見込み、非製造業は前年同期比▲22.6%の減少見込みとなっている。

23年度通期は、前年比▲8.3%の減少見込みとなっている。

24年度通期は、前年比25.4%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

| | 23年度 | | 24年度通期 |
|---------|----------------|---------------|--------|
| | 下期 | 通期 | |
| 全規模・全産業 | ▲16.5 (▲4.3) | ▲8.3 (▲0.3) | 25.4 |
| 大企業 | ▲11.6 (▲1.3) | ▲7.3 (0.1) | 34.6 |
| 中堅企業 | ▲44.0 (▲27.2) | ▲15.6 (▲4.6) | ▲43.6 |
| 中小企業 | ▲34.7 (▲6.3) | ▲4.2 (5.7) | 0.5 |
| 製造業 | ▲8.4 (14.0) | ▲3.3 (11.4) | 40.2 |
| 非製造業 | ▲22.6 (▲16.2) | ▲11.9 (▲8.1) | 14.2 |

注：() 書は前回(23年10～12月期)調査結果

「23年度」については、22年度、23年度ともに回答のあった企業(235社)の集計。

「24年度」については、23年度、24年度ともに回答のあった企業(202社)の集計。

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(1月のデータを中心として)

《1月の管内経済は、横ばい傾向にある。》

● 今月の判断

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

生産は横ばい、個人消費はエコカー補助金の復活により乗用車販売は好調であったものの、大型小売店販売は6か月連続で前年同月を下回るなど、管内経済は、総じてみると横ばい傾向にある。

今後については、依然として続いている円高や欧州債務問題などによる先行き不安等が懸念されるものの、平成23年度補正予算の執行による効果が期待される。

○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は2か月連続の上昇。精密機械工業や電子部品・デバイス工業で生産減の動きがみられたものの、鉄鋼業は輸送機械工業向け等で生産増となるほか、金属製品工業などでも生産増となるなど、総じてみると横ばい傾向にある。

今後については、長引く円高状態、欧州債務問題などによる先行き不安等の影響が懸念されるものの、平成23年度補正予算の執行による生産押し上げ効果が期待される。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、冬物セールが好調であったものの、寒波や降雪による天候不順の影響から月後半は入店客数が減少し、6か月連続で前年同月を下回った。一方、コンビニエンスストア販売額は、4か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数は、昨年12月下旬からエコカー補助金が復活したこともあり、前年同月を大きく上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.73倍、新規求人倍率は1.21倍と、ともに7か月連続の上昇となった。新規求人は、医療・福祉、サービス業、建設業等が増加に寄与し、製造業では「食料品製造業」や「輸送用機械器具製造業」等が増加した。

今後については、円高や欧州債務問題などによる先行き不透明感が依然として強く、雇用への影響が懸念される。

●主要指標の動向（1月）

○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比+0.8%と2か月連続の上昇、出荷指数は同▲1.8%と2か月ぶりの低下、在庫指数は同+5.5%と2か月ぶりの上昇となった。

1月鉱工業生産指数：87.8、前月比+0.8% 出荷指数：86.3、同▲1.8% 在庫指数101.5、同+5.5%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、6か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は2か月ぶりに前年同月を下回り、スーパーは6か月連続で前年同月を下回った。

1月 大型小売店販売額：7,407億円、既存店前年同月比▲1.3%

百貨店販売額：2,875億円、同 ▲1.4%

スーパー販売額：4,532億円、同 ▲1.1%

(2) コンビニエンスストア販売額は、4か月連続で前年同月を上回った。

1月コンビニエンスストア販売額：3,320億円、全店前年同月比+6.4%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで増加し、3車種合計で前年同月比4か月連続の増加となった。

1月乗用車新規登録台数：135,262台、前年同月比+38.4%

普通乗用車：48,530台、同+52.8%、小型乗用車：48,851台、同+34.0%、軽乗用車：37,881台、同+28.2%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲0.8%となり、3か月連続で低下した。

1月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり291,532円、前年同月比（実質）▲0.8%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月ぶりの低下となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、4か月ぶりの上昇となった。

1月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：41.3、前月差▲3.4ポイント

1月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：44.1、前月差+2.2ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率は、0.73倍、前月比+0.03ポイントと7か月連続の上昇。

新規求人倍率は、1.21倍、前月比+0.02ポイントと7か月連続の上昇。

事業主都合離職者数は、8か月連続で前年同月を下回った。

南関東の完全失業率は、前年同月比0.2ポイント低下した。

1月有効求人倍率（季節調整値）：0.73倍、前月比+0.03ポイント

1月新規求人倍率（季節調整値）：1.21倍、前月比+0.02ポイント

1月事業主都合離職者数：24,060人、前年同月比3.1%低下

1月南関東完全失業率（原数値）：4.5%、前年同月比0.2ポイント低下

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、6か月連続で前年同月を上回った。

1月公共工事請負金額：2,318億円、前年同月比+14.3%

平成23年度累計公共工事請負金額：3兆3,118億円、前年同期比0.9%

○住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲、給与で前年同月を下回ったことから、

全体では2か月連続で前年同月を下回った。

1月新設住宅着工戸数：31,995戸、前年同月比▲5.7%

○国内企業物価、消費者物価とも緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で3か月ぶりの低下となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で4か月連続の低下となった。

1月国内企業物価指数〈全国〉：104.5、前月比▲0.1%、前年同月比+0.5%

※平成17年基準

1月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.1、前年同月比▲0.2%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定） ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるなか、おおむね横ばいの動きとなっている。

先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など景気の下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

| 個別項目 | 今回の判断 | 主特徴 |
|--------|--------------------------------|--|
| 個人消費 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている。 | 大型小売店販売額は、持ち直しの動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜などが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、新車の供給が回復し、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。 |
| 住宅建設 | 前年を上回っている。 | 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。 |
| 設備投資 | 23年度は減少見込みとなっている。 | 法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)で23年度の設備投資計画をみると、製造業で前年比11.4%の増加見込み、非製造業では同▲8.1%の減少見込みとなっており、全産業では同▲0.3%の減少見込みとなっている。 |
| 生産活動 | このところ弱い動きとなっている。 | 生産指数を業種別にみると、輸送機械などで持ち直しの動きがみられるものの、一般機械や情報通信機械などで弱い動きとなっており、全体としてはこのところ弱い動きとなっている。 |
| 企業収益 | 23年度は減益見込みとなっている。 | 法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)で23年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲21.1%の減益見込み、非製造業では同▲0.8%の減益見込みとなっており、全産業で同▲11.1%の減益見込みとなっている。 |
| 企業の景況感 | 全産業で「下降」超幅が拡大している。 | 法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業では「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。 |
| 雇用情勢 | 厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。 | 完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇し、新規求人数は増加している。 |

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、
緩やかな持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが続いている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を下回っている。企業の設備投資は23年度は増加の見込みとなっている。輸出は前年を下回っているが、輸入は前年を上回っている。製造業の生産は持ち直しの動きが緩やかとなっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益は23年度は減益見込みとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

なお、先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などの下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (2/25~3/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

2/25 (日本経済新聞) 日銀「物価メド」公表から10日 緩和効果幅広く持続

日銀が追加金融緩和を決めてから10日、幅広い分野で緩和の効果が続いている。1ドル=77円台だった円相場は80円台まで戻し、輸出企業の業績回復に対する期待から日経平均株価は600円以上(7.2%)上昇した。債券市場でも長期金利は低下(債券価格は上昇)した。過去の金融緩和に比べても効果の広がり大きい。

2/27 (東京新聞) G20開幕 IMF増額、4月合意へ

欧州債務危機の対応を主要議題とする20か国・地域財務相・中央銀行総裁会議(G20)がメキシコで始まった。日本や米国などから、欧州が設置した危機対応基金の拡充を求める声が集中。危機を封じ込めるためにIMFの資金を5千億ドル(約40兆円)規模で強化する案は、4月にワシントンで開く次回G20を目標に検討を進める方向が固まった。安住財務相、白川日銀総裁は欧州債務危機問題で「欧州自身の一段の努力の結果を踏まえた上で、IMFの資金基盤強化や日本の貢献策を具体的に検討したい」と表明。

3/1 (日本経済新聞) 成長融資 延長を検討「資金需要の呼び水に」【日銀】

日銀は環境事業など成長分野を支援する金融機関向け貸出制度を期限が到来する3月末以降も延長する方向で検討に入る。利用額が3兆円強と高水準に達しており、資金需要を掘り起こす「呼び水」の効果があつたと日銀は判断している。ただ、民間には「銀行間の金利引き下げ競争を助長している」との指摘もある。対象事業の絞り込みなど制度見直しも議論する。

3/2 (埼玉新聞) 関税撤廃は「全品目に」TPPで豪など4か国

政府は1日、TPP交渉参加にむけた関係9か国との事前協議のうち、豪など4か国との協議内容を公表。協議では「全品目の関税撤廃を目指し交渉している」「除外については議論していない」としてコメなどの重要品目を例外扱いとした日本をけん制する発言が相次いだことが明らかになった。

3/3 (産経新聞) 中小企業の海外展開や経営強化を支援 政府が法案を閣議決定

政府は中小企業の海外展開や経営基盤強化の促進を後押しする「中小企業経営力強化支援法案」を閣議決定した。日本政策金融公庫の債務保証を拡充や、中小企業の海外子会社が現地の金融機関から資金調達しやすいうちに支援する。また地域金融機関や税理士などを中小企業の経営相談に応じる支援機関に認定し、質の高い事業計画づくりを目指す。少子化などで内需の拡大が見込めない中、製造業だけでなく、サービス産業も海外での事業拡大が期待されており、中小企業の海外展開のハードルを低くする狙いがある。

3/6 (毎日新聞夕刊) 国家公務員採用、09年度比4割超減 13年度5100人以下

政府は国家公務員の13年度新規採用数を政権交代前の09年度比で4割超削減する方針を決めた。12年度比では約2割の削減で、5100人以下へ絞り込みを目指す。今月中を目途に採用計画を決定、消費増税法案の提出に先立ち、行政改革に取り組む姿勢をアピールする。

3/7 (読売新聞) 食品産業拡大で雇用100万人分 【農林水産省】

農林水産省は、食品関連産業の市場規模を、現在の約100兆円から2020年までに120兆円まで拡大する目標を盛り込んだ「食品産業の将来ビジョン」をまとめた。3月末に正式決定する。農業や漁業、食品加工業、流通業、飲食業など、食に関連する産業の市場規模は、2009年度で95.7兆円。目標通り120兆円まで拡大することができれば、新たに100万人の雇用が創出されるとしている。農産品や魚介類などの輸出額を現在の2倍強にあたる1兆円に増やすほか、生産から加工、流通、販売までを一体で行う「6次産業」の市場規模を、現在の1兆円から10兆円にすることが柱だ。

3/7 (日本経済新聞) 環境税10月に エコカー減税延長 税制法案成立へ 自公が賛成

2012年度予算関連の税制改正法案が成立する見通しとなり、自公両党が賛成する方針を固めた。地球温暖化対策税(環境税)を10月から段階的に導入するほか、給与所得控除の縮小や自動車重量税を1500億円削減することなどが柱。両党は経済や国民生活への悪影響を避けるために成立を阻むべきでない判断した。

3/8 (日本経済新聞) 景気判断を維持へ 【日銀金融政策決定会合】

日銀は、景気について企業の生産や設備投資は堅調に推移しているが、欧州情勢や新興国経済には不透明感が残っているとみている。現状判断は前月の「横ばい圏内」を踏襲するものの、東日本大震災からの復興需要と新興国経済に支えられて春先以降は緩やかに回復するとのシナリオは維持する。

3/9 (朝日新聞) 新年度予算案が衆院通過 政権、年度内成立に協力求める

2012年度予算案は8日衆院本会議で与党の賛成多数で可決された。憲法の規定で参院送付30日目の4月6日に自然成立するが、野田政権は11年度内に成立するよう野党に協力を求めている。予算案の一般会計総額は90兆3千億円。別枠の特別会計にした東日本大震災の復興費や基礎年金の国負担分を加えると、過去最大の96兆7千億円になる。この年金財源は赤字国債とは別の交付国債で将来の消費増税分を返済に充てる。

3/13 (東京新聞夕刊) ギリシャ2次支援開始を正式決定 EU監視下で再建目指す

欧州連合(EU)のユーロ圏財務相会合は12日、民間債権者によるギリシャ債務削減計画は成功したとして、ギリシャに公的支援1300億ユーロ(約14兆円)を拠出する第2次支援の開始を正式に決定した。財務相会合のユンケル常任議長は「ギリシャはユーロ圏にとどまる」と言明。ギリシャが2次支援を受けながら、EU監視下で財政再建を進めることを確認した。ユンケル議長は、2次支援はギリシャにとって財政再建の「2度目のチャンス」と述べ、これを足掛かりにギリシャが危機を脱出し、再建軌道に回復することに期待を表明した。

3/14 (日本経済新聞) 成長融資を2兆円拡大 日銀追加緩和は見送り

日銀は13日の金融政策決定会合で、成長分野の企業を支援するための金融貸出枠を5兆5000億円に拡充することを決めた。新たに中小企業と外貨建て投融資を対象とする貸出枠を設け、全体で2兆円増額する。国債買い入れ増額などの追加金融緩和は見送った。白川総裁は「デフレから脱却するためには成長力の強化が不可欠だ」と指摘。今後は金融緩和と成長力の強化策を一体で進め、デフレ脱却への道筋を探る。

3/14 (毎日新聞) 消費増税法案骨子、大綱の表現踏襲

政府が今月中の国会提出を目指す消費増税法案(消費税法改正案)の骨子が13日、判明した。税率を14年4月に8%、15年10月に10%に引き上げるとする一方、国会議員定数の削減目標などは明記しない。景気悪化時に増税を停止する「弾力条項」は「名目・実質成長率、物価動向など、種々の経済指標を勘案」して「経済状況の好転」を見極める。97年の増税時には半年前に増税の是非を判断する規定があったが、今回は判断時期を明記しなかった。一体改革でも財政再建は十分に達成できないため、「次の改革」について「16年度を目途に法制上の措置を講じる」と明記。一段の消費増税に含みを持たせた。

3/14 (朝日新聞) FRB、金融政策据え置き 米経済「緩やかに拡大」

米連邦準備制度理事会(FRB)は金融政策決定会合「連邦公開市場委員会(FOMC)」を開き、雇用情勢が改善していることや欧州危機が後退したことを指摘。米経済環境の好転を示した。金融政策は据え置き、実質的なゼロ金利政策や短期国債を売って長期国債を買うことで長期金利引き下げを促す政策を継続。2014年後半まで超低金利を続けるとの見通しも変えなかった。一方、原油価格の高騰やそれに伴うガソリン価格の上昇については「一時的に物価を押し上げるだろう」と警戒感を示した。

3/22 (産経新聞) ガソリン上げ基調続く 個人消費に影響も

原油価格の高騰が景気に悪影響を与える懸念が高まっている。イランへの経済制裁を背景に原油価格は高止まりしたまま。さらに上昇するとの見方が多い。今後、輸送費や石油化学製品のコスト上昇を製品価格に転嫁する動きが強まることも予想され、個人消費への影響を懸念する声も出始めた。

3/23 (東京新聞) 「経済の好転」条件に 消費増税法案 民主、景気条項を修正

民主党は22日、社会保障と税の一体改革に関する「合同会議」を再開し、消費税率を引き上げる法案の再修正案を提示。経済状況によって消費税増税を一時停止する景気条項に関して、本則の法律趣旨に「経済状況の好転を条件」との文言を追加し、経済状況の改善を前提とすることを明確にした。

3/23 (日本経済新聞) TPP 9か国交渉長期化へ 日本、ルール作り参加余地

米国やオーストラリアなど9か国による環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の遅れがはっきりしてきた。22日の民主党の経済連携プロジェクトチーム総会で、政府が最新の交渉状況を公表。焦点の関税撤廃をはじめ、21の交渉分野のほとんどで議論が遅れ気味だ。日本も早期に交渉に参加すれば、ルール作りに関わる余地がありそうだ。TPP交渉参加が早くとも今夏とされる日本にとって、交渉の遅れは望ましいシナリオ。参加後に日本が農産物の関税撤廃で自らの立場を主張したり、ルール作りに関与したりする可能性が高まるからだ。

◎ 市場動向

2/28 (日本経済新聞) 円相場、続落 終値1ドル=81円10銭

円相場は17日続落。27日の終値は前週末比54銭円安・ドル高の1ドル=81円10銭となった。投機筋による円売り・ドル買いが進んだ前週末の海外市場の流れを引き継ぎ、円売りが先行。一時9か月ぶりの安値をつけた。

2/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 売買代金も高水準

東証では日経平均株価が反発。28日の終値は前日比88円59銭高となる9722円52銭となった。エルピーダ破綻や円高で売りが先行したが、後場買い直された。日経平均の高値と安値の差である日中値幅は193円と15日以来の大きさ。東証一部の売買代金も1兆5000億円近くと活況。

3/1 (日本経済新聞) 長期金利、0.955%に低下

29日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い0.955%に低下(価格は上昇)した。日経平均株価が上げ幅を縮小し、安全資産とされる債券が買われた。

3/2 (日本経済新聞) 円相場反落 終値81円06銭

円相場は反落。1日の終値は前日比58銭円安・ドル高の1ドル=81円06銭となった。前日のバーナンキ米連邦準備理事会議長の議会証言を受け、米追加緩和への期待が後退。円安・ドル高が先行した。

3/3 (日本経済新聞) 長期金利、0.990%に上昇

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い0.990%に上昇(価格は下落)した。前日の海外市場で米債券安が進んだ流れを引き継ぎ、売りが優勢だった。

3/3 (日本経済新聞) 日経平均株価、小幅反発 一時9800円台

東証では日経平均株価が小幅反発。2日の終値は前日比69円66銭高となる9777円03銭となった。中国・上海などアジア株が総じて堅調に推移したことも投資家に好感された。朝方から買いが先行し、一時9800円台に乗せる場面もあった。

3/6 (日本経済新聞) 円相場、反発 終値81円18銭

円相場は3日ぶり反発。5日の終値は前週末比52銭円高・ドル安の1ドル=81円18銭となった。米経済の回復期待から円売り・ドル買いが進んだ先週末の流れを引き継ぎ、いったん下落した。中国が2012年の経済成長率目標の引き下げを発表すると、リスク回避姿勢から円買いが膨らみ、上昇に転じた。

3/7 (日本経済新聞) 世界の株上昇 踊り場 日経平均続落 NY一時170ドル安

世界的に上昇してきた株式相場が踊り場にさしかかった。6日の東京市場では決算期末を控えた生保等の売り注文がかさみ、日経平均株価がほぼ1か月ぶりに2日連続で下落。欧州市場も一時3%前後の下げとなり、米ダウ工業株30種平均の下げ幅は約170ドルに達する場面があった。投資家の先高期待感は根強いが、中国景気などの行方を見極めたいとの指摘が増えている。

3/8 (日本経済新聞) 長期金利、0.975%に低下

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.975%に低下(価格は上昇)した。欧州不安の高まりなどを背景に、株安債券高となった海外市場の流れを引き継いだ。

3/8 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日続落、売買代金は高水準

東証では日経平均株価が1月下旬以来となる3日続落。7日の終値は前日比61円57銭安となる9576円06銭となった。朝方は9500円割れ寸前の水準で始まったが、その後は出遅れていた投資家などの押し目買いで下げ渋り、一時9600円台まで戻す場面も。売買代金は比較的高い水準を保った。

3/8 (日本経済新聞) 円相場、反発 終値80円76銭

円相場は反発。7日の終値は前日比61銭円高・ドル安の1ドル=80円76銭となった。ギリシャの債務削減交渉に対する先行き懸念から、市場でリスク回避姿勢が強まった。幅広い通貨に対して円が買われ、円は対ドルでも強含んだ。

3/9 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸 4日ぶり反発、証券など上昇

東証では日経平均株価が4日ぶりに反発。8日の終値は前日比192円90銭高となる9768円96銭となった。前日の米株相場が下げ止まったことで下値不安が和らいだ。業種別では保険や証券などが買われた。

3/10 (日本経済新聞) 日経平均株価、売買代金、1年ぶり高水準

東証では日経平均株価が大幅続伸。9日の終値は前日比160円78銭高となる9929円74銭となった。昨年8月1日以来の9900円台を回復した。前日の欧米株高や円安を好感し、輸出関連株を中心に幅広く買われた。

3/13 (日本経済新聞) 日経平均株価、大引け前に反落 主力株に利益確定売り、上昇の反動

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに反落。12日の終値は前週末比39円88銭安となる9889円86銭となった。前週末に発表された2月の米雇用統計が良好な内容だったことなどを支えに1万円台に乗せて取引を始めたが、上値は重く、主力株の利益確定売りに押され、午前の早い段階で9900円台に伸び悩み、大引け前には小幅安に転じた。

3/13 (日本経済新聞) 円相場、続落 終値82円22銭

円相場は3日続落。12日の終値は前週末比59銭円安・ドル高の1ドル=82円22銭となった。前週末発表の2月の米雇用統計が市場予想を上回り、円安・ドル高が進んだ流れを引き継いだ。

3 / 1 4 (日本経済新聞) 長期金利、0.970%に低下

13日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い0.970%に低下(価格は上昇)した。日銀の金融政策決定会合の結果発表前に追加緩和への思惑から買いが優勢となった。その後に政策の現状維持が発表されると売り戻された。

3 / 1 5 (日本経済新聞) 円相場、続落 終値 83円23銭

円相場は5日続落。14日の終値は前日比85銭円安・ドル高の1ドル=83円23銭となった。13日の米連邦公開市場委員会の声明で米景気見通しが引き上げられたことで、量的緩和第3弾への期待が後退。米金利が上昇し、円売り・ドル買いが進んだ。

3 / 1 5 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 終日1万円台を維持

東証では日経平均株価が続伸し、終日1万円台を維持した。14日の終値は前日比151円44銭高となる10050円52銭となった。取引終了前に中国温家宝首相の不動産バブルを警戒する発言を機に上海総合指数が下げに転じると日経平均も伸び悩み、この日の安値で引けた。

3 / 1 5 (日本経済新聞) 長期金利、1.010%に上昇

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%高い1.010%に上昇(価格は低下)した。前日の米市場で株高・債券安が進んだ流れを引き継いだ。外為市場で円が下落すると債券売りが加速。利回りは約3か月ぶりの水準に上昇した。

3 / 1 6 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸 8か月ぶり1万100円台回復

東証では日経平均株価が3日続伸。15日の終値は前日比72円76銭高となる10123円28銭となった。円高修正で輸出企業の採算が改善し、東日本大震災の復興需要が景気を支えるとの観測から、東証一部の株式時価総額は約8か月ぶりに300兆円台に乗せた。

3 / 1 6 (日本経済新聞) 長期金利、1.055%に上昇

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.045%高い1.055%に上昇(価格は低下)した。前日の米市場で米経済の回復期待を背景に大幅に債券安が進んだ流れを引き継いだ。

3 / 2 0 (日本経済新聞) 円相場、続伸 終値 83円13銭

円相場は続伸。19日の終値は前週末比40銭円高・ドル安の1ドル=83円13銭となった。米経済指標が市場予想を下回り、円買い・ドル売りが進んだ前週末ニューヨーク市場の流れを引き継いだ。

3 / 2 0 (日本経済新聞) 長期金利、1.030%に低下

19日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い1.030%に低下(価格は上昇)した。米金利の上昇に一服感が出てきたとの見方から買い戻しが進んだ。

3 / 2 2 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 大型株売られる

東証では日経平均株価が6営業日ぶりに反落。21日の終値は前日比55円50銭安となる10086円49銭となった。前日の欧米株式相場が下落したことなどをきっかけに、自動車、電機など主力の大型株が売られた。

3 / 2 2 (日本経済新聞) 円相場、反落 終値 83円65銭

円相場は3営業日ぶりに反落。21日の終値は前営業日比52銭円安・ドル高の1ドル=83円65銭となった。ギリシャ債務問題が一段落したことで円売り・ユーロ買いが加速。円の対ドルでの下落につながった。中国経済の減速懸念が浮上し、リスク回避のドル買いが入ったことも円安要因となった。

3 / 2 4 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 一時1万円割れ

東証では日経平均株価が反落。23日の終値は前日比115円61銭安となる10011円47銭となった。中国や欧州の景況感の悪化懸念や円相場の上昇で主力の輸出株を中心に売りが優勢だった。大引け間際に1週間半ぶりに一時、1万円を割り込む場面があった。

◎ 景気・経済指標関連

3 / 1 (産経新聞) 2か月連続上昇 1月の鉱工業生産指数 基調判断上方修正【経済産業省】
経済産業省が29日発表した1月の鉱工業生産指数の速報値(平成17年=100、季節調整値)は前月比2.0%増の95.3で、2か月連続で上昇した。生産は東日本大震災前の昨年2月と同レベルまで回復している。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」で、先月の「横ばい傾向」から上方修正された。業種別では輸送機械が3.3%増、タイの洪水被害による部品不足が解消し、デジタルカメラやカーナビの生産が増えた情報通信機械が12.0%増だった。今後の生産指数の予測は2月、3月ともに1.7%増となっている。

3 / 1 (埼玉新聞) 1月の住宅着工1.1%減 5か月連続マイナス【国土交通省】
国土交通省が29日発表した1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.1%減の6万5984戸と、5か月続けて前年実績を下回った。国内景気の低迷に伴い、雇用や所得環境が悪化していることが要因。今後の見通しについて同省は省エネ住宅を促進する「復興支援・住宅エコポイント」の申請受付が1月に始まったことを受け、「政策の効果を注視したい」と好転する可能性を示唆した。

3 / 2 (日本経済新聞) 新車販売、2月29%増 エコカー補助金が寄与
2月の新車販売台数(速報値、軽自動車含む)は前年同月比29.5%増の51万9626台だった。2月の販売が50万台を超えたのはリーマンショック前の2008年以来4年ぶり。昨年12月に復活したエコカー補助金が需要を喚起し、小型車や軽自動車中心に販売を押し上げた。メーカー別ではホンダが58.3%増と大幅に伸長した。タイの洪水被害で低迷していた国内生産が本格的な挽回期に突入するなど、販売を伸ばした。

3 / 2 (産経新聞) 企業の設備投資7.6%増 10~12月 3期ぶり増加【財務省】
財務省が1日発表した2011年10~12月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除いた全産業の設備投資は前年同期比7.6%増の9兆9442億円と、3四半期ぶりにプラスに転じた。東日本大震災で被災した生産設備の復旧が進んだためで、7~9月期(9.8%減)から大幅に回復した。製造業の設備投資が輸送用機械や化学などで増加し、5.7%増。非製造業は情報通信業などで増加し、8.6%増。全産業の設備投資(季節調整済み、ソフトウェア除く)を前期比でみると11.9%増だった。

3 / 2 (朝日新聞夕刊) 1月の失業率4.6%に悪化 有効求人倍率は改善【総務省・厚生労働省】
総務省が2日発表した労働力調査によると、1月の完全失業率は4.6%となり、昨年12月より0.1ポイント悪化した。厚生労働省が同日発表した1月の有効求人倍率は昨年12月より0.02ポイント上昇して0.73倍となり、8か月連続で改善した。1月の失業率は女性が前月比0.4ポイント悪化の4.4%。新たに仕事を探し始めた主婦らが、「失業者」とカウントされるなど、総務省では「景気を持ち直して求人が増え、仕事を探す女性が増えた」と分析する。

3 / 2 (読売新聞) 住宅着工2年連続増加、エコポイントなど効果【国土交通省】
国土交通省が31日発表した2011年の新設住宅着工戸数は、前年比2.6%増の83万4117戸と2年連続で増加した。東日本大震災の被災地では落ち込んだが、住宅エコポイント制度などの政策効果で全体では80万戸台を維持した。内訳はマンションなどの「分譲住宅」が16.2%増の23万4571戸、「持ち家」が0.1%増の30万5626戸、「貸家」が4.1%減の28万5832戸だった。

3 / 2 (読売新聞夕刊) 消費者物価、0.1%下落 4か月連続【総務省】
総務省が2日発表した1月の全国消費者物価指数(2010年=100)は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合で99.3となり、前年同月比で0.1%下落した。前年を下回るのは4か月連続で、依然としてデフレ状況が続いていることを示した。耐久消費財の値下がりや響いた一方で、ガソリンの上昇幅は4.6%で、電気代も6.6%上昇しており、エネルギー価格は値上がりが目立った。

3 / 2 (東京新聞夕刊) 家計の支出は2.3%減 2か月ぶりマイナス【総務省】
総務省が発表した1月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり28万3118円となり、物価変動の影響を加味した実質で前年同月比2.3%減少した。前年同月を下回るのは2か月ぶり。入院代など保険医療向けの支出が8.7%減ったほか、家電エコポイント制度が終了した反動でテレビが落ち込んだ。魚介類も前年を下回った。同省は「消費はおおむね横ばい」と判断を据え置いた。

3 / 6 (東京新聞夕刊) 月給13か月ぶり増0.3% 1月 医療・製造業が上昇【厚生労働省】
1月の毎月勤労統計調査(速報)によると、基本給などの所定内給与と残業代などの所定外給与を合わせた定期給与が、前年同月比0.3%増の26万1074円と小幅ながら13か月ぶりに増加した。労働者数の多い医療、福祉や製造業での賃金上昇が要因。景気動向の目安とされる製造業の所定外労働時間は1.5%増の13.3時間と、5か月連続で前年実績を上回った。震災で損害がでたサプライチェーン復旧に伴い、自動車メーカーなどの賃金が増えた。

3 / 7 (埼玉新聞) 大卒採用企業が増加 2月調査 文・理とも4年ぶり【厚生労働省】
2月の労働経済動向調査によると、2012年3月卒業予定の大学生に内定を出した事業所の割合が文系、理系とも4年ぶりに前年実績を上回った。就職情勢がリーマンショック後の大幅な採用抑制から緩やかに改善していることを示した。東日本大震災も大きく影響しなかった。

3/8 (産経新聞) 1月の景気動向指数2か月ぶり低下【内閣府】

内閣府が発表した1月の景気動向指数(平成17年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比0.5ポイント低下の93.1と、2か月ぶりのマイナスとなった。欧州債務危機に伴う世界的な景気減速の影響で中国向けを中心に輸出が落ち込んだことが響いた。ただ、自動車などの生産・出荷が堅調なことから、内閣府は景気の基調判断を「上方への局面変化を示している」に据え置いた。半年ほど先の景気動向を示す先行指数は、前月比1.1ポイント上昇の94.9と3か月連続で改善。消費者心理の持ち直しや持ち家など住宅着工の増加などが寄与した。

3/8 (東京新聞夕刊) 経常収支3年ぶり赤字 1月、過去最大4373億円【財務省】

財務省が8日発表した1月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支は4373億円の赤字となった。単月で経常赤字になるのは、リーマンショックの影響で輸出が急減した2009年1月以来、3年ぶり。赤字額は比較可能な1985年以降で過去最大を更新した。欧州債務危機を受けた世界経済の減速や円高で輸出が減少する一方、原油価格の上昇などによって輸入が増え、貿易収支が1兆3816億円の赤字となったことが響き、経常赤字に転落した。貿易赤字は4か月連続。

3/8 (日本経済新聞夕刊) GDP 0.7%減に上方修正10~12月実質年率 設備投資上振れ【内閣府】

内閣府が8日発表した2011年10~12月期のGDP改定値は物価変動の影響を除いた実質で前期比0.2%減、年率換算で0.7%減となった。2月に公表した速報値(0.6%減、年率2.3%減)を上方修正した。東日本大震災からの復旧投資などで設備投資が上振れした。12年1~3月期は震災からの復興需要の本格化に伴い、2四半期ぶりにプラス成長に戻るとの見方が大勢を占める。ただ、足元では原油価格が上昇している。市況が企業収益や消費を圧迫すれば景気の持ち直しに水を差すリスクもある。

3/9 (産経新聞) 2月倒産は1038件と増加 エルピーダ破綻で負債総額は5割増【東京商工リサーチ】

2月の全国企業倒産件数(負債1000万円以上)は、前年同月比5.1%増の1038件と3か月ぶりに増加。消費低迷や競争激化で居酒屋など飲食業の倒産が増えている。飲食店などを含むサービス業が同36.3%増の270件と大幅に増加、建設業も同1.5%増の263件と3か月ぶりに増加に転じた。地区別では四国、中国、北海道、北陸、関東、九州地区で増加。東北は震災復興需要などで14か月連続前年を下回った。

3/9 (東京新聞) 先行き判断指数50超す 2月街角景気 震災1年期待感【内閣府】

内閣府が発表した2月の景気ウオッチャー調査によると、2~3か月先の景気を予測する先行き判断指数は前月比3ポイント上昇の50.1となり、2か月連続で改善した。指数が横ばいを示す50を超えたのはサブプライムローン問題が表面化する前の2007年4月以来、4年10か月ぶり。震災から1年が経過し「景気の先行きに対する人々の期待感が高まっている」と指摘。3か月前と比べた景況感を示す現状判断指数は1.8ポイント上昇の45.9で、2か月ぶりに改善した。一方で欧州債務危機やイラン情勢の緊迫化による原油価格の高騰を懸念する声もあった。

3/9 (産経新聞) 2月の貸出残高、5か月連続増加 被災地で資金需要【日本銀行】

日銀が発表した2月の貸出・資金吸収動向(速報)によると、国内銀行の月中平均の貸出残高は前年同月比0.8%増の395兆2656億円だった。被災地での運転資金需要や電力会社向け融資が増えて、5か月連続のプラスとなった。日銀は「大企業による買収資金需要もあり、緩やかな増加傾向にある」としている。

3/12 (日本経済新聞夕刊) 機械受注1月3.4%増 スマートフォン投資、景気を刺激【内閣府】

内閣府が発表した1月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需(季節調整値)」は7578億円だった。前月比3.4%増で2か月ぶりにプラスに転じた。スマートフォン関連投資が増えた。船舶・電力を除くベースの民需は3か月から半年先の民間設備投資の先行指標とされ、内閣府は基調判断を「一進一退で推移している」と据え置いた。また、海外からの受注をまとめた外需は20.1%増。

3/13 (産経新聞) 2月の消費者態度指数は3か月ぶり悪化【内閣府】

内閣府が発表した2月の消費動向調査によると、今後半年間の暮らし向きなどについて消費者の見方を示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月比0.5ポイント低下の39.5で、3か月ぶりに悪化した。先行きについて収入や雇用で慎重な見方が増えている。

3/14 (読売新聞夕刊) 法人景気2四半期連続マイナス 復興需要に期待【内閣府・財務省】

1~3月期の法人企業景気予測調査によると、資本金10億円以上の大企業の景況判断指数はマイナス2.7で、2四半期連続のマイナスとなった。前期(2011年10~12月期)のマイナス2.5より小幅に悪化した。今後の見通しは4~6月期がプラス1.3、7~9月期プラス7.3と、東日本大震災の復興需要の本格化で徐々に持ち直す見通しだ。

3/15 (日本経済新聞) 日銀3月月報 生産増加基調続く 景気、持ち直しの動き

1~3月の生産は輸送機械などの増産で「前期比で増加となる見込み」と指摘。先行き4~6月も、東日本大震災の復興需要や情報関連の在庫調整が進んだ影響が出て、「増加基調が続ける」と予想した。景気の見通しは前月と同じ「横ばい圏内」としたが、「持ち直しに向けた動きもみられる」と付け加えた。

**3 / 1 6 (毎日新聞夕刊) 大学生内定率 80.5% 3ポイント改善 依然「氷河期」以下
【文部科学、厚生労働両省】**

今春卒業予定の大学生の就職内定率(2月1日現在)は80.5%で、前年同期を3.1ポイント上回った。96年の調査開始以降では前年が最低だったが、今回は過去3番目に悪く「就職氷河期」と呼ばれた00年(81.6%)を下回る水準が続いている。厚生労働省は「企業業績の回復に加え、個別支援策が功を奏してきたが、依然として厳しい水準だ」と分析。

3 / 1 6 (毎日新聞夕刊) 高校生も微増 86.4% 【厚生労働省】

今月卒業する高校生の就職内定率は1月現在86.4%で、前年同期比2.9ポイント増だった。高校新卒者の求人倍率は1.21倍で、リーマンショック直後1.17倍(10年1月末時点)から低水準は変わらず、厳しい状況が続いている。厚生労働省は「学校やハローワークに加え、就職を目指す高校生自身の頑張りが内定率を押し上げた」と分析している。

3 / 2 2 (東京新聞) コンビニ売上高 2月は4.8%増加【日本フランチャイズチェーン協会】

主要コンビニエンスストア10社の2月の既存店売上高は前年同月比4.8%増の6155億円で5か月連続のプラスとなった。寒い日が多くおでんや中華まん、ホット飲料がよく売れた。うるう年で1日多かったことも影響した。野菜の値段が高止まりする中、販売価格が変わらない野菜サラダやカット野菜も売上を押し上げた。

3 / 2 2 (産経新聞) 3月月例報告 消費・設備投資を上方修正 基調判断は維持【内閣府】

エコカー補助金効果で自動車販売が好調だったことから、個人消費は「底堅く推移している」と2か月連続で判断を引き上げた。東日本大震災の復興需要で公共投資は2か月連続、設備投資も8か月ぶりに上方修正した。景気の基調判断は「緩やかに持ち直している」として前月から据え置いた。景気の先行きは「緩やかな持ち直し傾向が続く」とした前月の表現を「持ち直し傾向が確かなものになる」に変更。一方、下振れリスクとして「原油価格の上昇」を昨年7月以来、8か月ぶりに取り上げた。

3 / 2 2 (朝日新聞夕刊) 貿易 5か月ぶり黒字 米国向け輸出好調【財務省】

財務省が発表した2月の貿易統計(速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、329億円の黒字だった。貿易黒字は昨年9月以来、5か月ぶり。液化天然ガス(LNG)の需要増や原油価格の高騰などで輸入は高止まりが続くが、米国向けの輸出が好調で黒字に転換した。ただ、欧州連合諸国とアジア向けの輸出は、ともに5か月連続で前年同月を下回った。

**3 / 2 3 (埼玉新聞) スーパー売上高 2月は0.3%増加 うるう年効果で
【日本チェーンストア協会】**

2月のスーパー売上高は、既存店ベースで前年同月比0.3%増となり、7か月ぶりにプラスに転じた。新規店などを含む総販売額は9678億円。うるう年効果で営業日が1日多かったほか、全国的な低気温で冬物商品が好調だったことも寄与した。

**3 / 2 3 (日本経済新聞) 公示地価 「安全性」で選別進む 内陸や地盤改良 震災意識
商業地は「西高東低」 【国土交通省】**

2012年の公示価格は4年連続の下落となった。ただ、都市部を中心に下落率は縮む傾向にある。東日本大震災直後には住宅の買い控えが起きたが、「安全性」を見極めつつマンションなどを買う動きが戻り始めた。一方、商業地では大阪圏の回復が東京圏を上回る「西高東低」も起きている。

3 / 2 4 (読売新聞) 国債の海外保有 38%増、過去最高の78兆円【日本銀行】

日本銀行が23日発表した2011年10～12月期の資金循環統計(速報値)によると、昨年12月末時点の海外投資家の日本国債の保有残高は、前年比37.8%多い78兆円と、過去最高となった。発行残高全体(920兆円)に占める保有割合は8.5%で、リーマンショック直後の08年9月末(8.6%)に次ぐ過去2番目の高い割合となった。欧州危機など世界的な金融市場の混乱を受けて、海外勢が安全資産として日本国債を買い増したとみられるが、海外勢の保有比率が高まれば、国債市場が不安定になる恐れがある。一方、昨年12月末現在の個人金融資産は0.4%減の1483兆円と、株価の下落などを背景に3年ぶりにマイナスとなった。震災後は家計の安全志向が強まり、資産の中では「現金・預金」が2.2%増の839兆円と過去最高となった。

◎ 地域動向

2/25 (日本経済新聞) 次世代送電網で特区申請 県、エコタウン推進の一環

埼玉県は 24 日、IT を駆使して電力需給を効率的に制御するスマートグリッド(次世代送電網)実現に向けた構造改革特区を申請する。県が電気事業法の規制緩和を求める特区申請するのは全国でも初めて。

2/28 (毎日新聞) 結婚「どっちでも」9割 20~30代女性 願望低く さいたま市民調査

さいたま市の男女共同参画に関する市民意識調査で、20代30代女性の9割が「結婚してもしなくてもどちらでもよい」と回答した。未婚女性では8割を占めており、女性の結婚願望の低さが明らかになった。市の男女共同参画課は「『適齢期』とされてきた女性が結婚に対し必ずしも積極的ではない。働き続けるための条件整備が十分でないため、選択を迫られた時に仕事をとる女性が増えているのでは」と分析している。

2/29 (日本経済新聞) 設備投資に補助金 秩父市、企業誘致策を強化

秩父市は企業誘致を促進するため、工場などを新設・拡充する企業に対し、設備投資額の一部を補助する制度を創設する。3月2日に開会する市議会に工場誘致条例の改正案を提出する。固定資産税などの優遇措置の適用要件も緩和する。

3/3 (日本経済新聞) 県内求人倍率0.02ポイント改善 1月復興需要で建設業堅調 【埼玉労働局】

埼玉労働局が発表した1月の埼玉県内の有効求人倍率(季節調整値)は0.54倍で前月比0.02ポイント上昇。震災の復興需要で建設業の求人が引き続き堅調なほか、宿泊・飲食や小売業なども求人が増えた。同局は県内の雇用情勢について「持ち直しの動きがみられるものの依然として厳しい状況」としている。

3/3 (埼玉新聞) 就職内定率が上昇 3月卒の県内高校生 【埼玉労働局】

埼玉労働局が発表した2012年3月高校卒業予定者の就職内定率(1月末現在)は前年同期を1.8ポイント上回り86.5%だった。同労働局は卒業までの集中支援、卒業後も就職が決定するまで個別支援など継続していく方針。

3/4 (朝日新聞) 武蔵野線に熱視線 吉川に17日、待望の吉川美南駅

JR武蔵野線に注目が集まっている。ダイヤ改正で利便性が向上し、17日には吉川市に待望の新駅「吉川美南駅」が誕生する。不便な貨物線のイメージだった沿線は、買い物客らでにぎわい、真新しい家々が立ち始めている。

3/6 (毎日新聞) 2月の倒産48件 負債総額66億円【東京商工リサーチ埼玉支店】

2月の県内企業倒産件数は前年同月より16件多い48件で、負債総額は35億3600万円多い66億4000万円だった。産業別では建設業が前年同月より5件多い14件で最も多く、同支店は「徐々に収益環境が厳しくなっている」とみる。サービス業も前年同月の4件から13件へ大幅に増えており、「厳しい競争に加え、先行きへの不透明感から個人消費が冷え込んだことも一因」と指摘した。

3/6 (埼玉新聞) 冬ボーナス3.7%減 11年県内 洪水で自動車関連減 【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた埼玉県内企業2011年冬のボーナス支給状況調査によると、1人当たり支給額は41万7000円、前年比3.7%減だった。前年を下回るのは09年冬以来2年ぶり。歴史的な円高やタイの洪水の影響により県内主要産業の金属製品や自動車部品メーカーなどの輸送機械、電気機械が大きく落ち込んだことが響いた。

3/7 (読売新聞) 製造業進出15件 関東首位 昨年上半期 圏央道整備も要因

埼玉県内への企業誘致が健闘している。昨年1~6月の製造業の立地件数は15件で、関東地方でトップになった。これまで群馬県や茨城県が企業立地で目立っていた。埼玉県は土地価格の高さに加え、空港や港もなく、不利だった。圏央道の整備が進み、物流網の魅力が増しているほか、震災被害が少なかったことも有利に働いているとみられる。

3/8 (日本経済新聞) 新車販売、2月33%増 県内 「エコカー補助」復活寄与

埼玉県自動車販売店協会がまとめた2月の県内自動車販売台数(軽自動車を除く)は1万9096台と前年同月に比べて33%増えた。11年12月20日からの「エコカー補助金」復活による影響が大きい。エコカー補助金に加えてタイの洪水被害で滞っていた完成車メーカーの製造が正常化したことも販売増につながっている。軽自動車の販売台数は30.9%増の8120台だった。

3/9 (日本経済新聞) 県内自動車部品各社 タイ生産月内再開 現地供給、半年ぶり正常化
タイに工場を持つ埼玉県内の自動車部品製造会社は月内をめどに、昨秋の洪水被害を受けて停止していた操業を相次いで再開する。主要取引先のホンダなど完成車メーカーの動きに合わせていたが、滞っていた現地で供給体制が半年ぶりにほぼ正常化することになる。

3/9 (埼玉新聞) 太陽光活用で初実験 パークアンドライドで県とホンダ 籠原駅前駐車マイカー充電 今月末

県とホンダは太陽光パネルで充電した電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド（PHV）のマイカーを駅前に駐車し、電車やバスなどの公共交通機関で目的地まで向かう「パーク・アンド・ライド」を県内に広めていくため、3月末から熊谷市新堀のJR高崎線籠原駅で実証実験を始める。年間の快晴日数が日本一という同市の特性と高崎線の始発駅である同駅の特徴を生かした試みで、太陽光などのソーラーシステムを活用したパーク・アンド・ライドの実証実験は全国初。

3/13 (東京新聞) 地下鉄7号線「延伸 現時点で困難」検討委が最終報告

埼玉高速鉄道の浦和美園駅から東武野田線岩槻駅を結ぶ地下鉄7号線延伸計画で、有識者による検討委員会が最終報告をまとめた。累積黒字転換が44年後となるなど採算性の厳しい予測を踏まえ「現時点では（成功を見込んでの）事業化は難しい」とする一方、「関係者の努力で評価を高めることは可能」と、沿線開発など行政や地元が一体となった施設展開を求めた。報告書は「採算性などが一般的な目安に届いていない」とし、浦和美園駅周辺などの沿線開発や快速運転を実施するなど、黒字転換が数年早まると指摘。延伸する場合は「いくつかの組み合わせを実施し、速やかに行動を起こすべきだ」と提言した。

3/14 (埼玉新聞) 県5か年修正案 医学部設置の計画追加 県会特別委 可決

2012年度から5年間の県政基本方針を示す県5か年計画案を審議する県議会特別委員会は13日、最大会派の自民から提案された同修正案を賛成多数で可決した。主要4会派（自民、民主・無所属、公明、刷新）でつくる「県議会あり方研究会」が昨年12月にまとめた独自の5か年計画の“不足分”を加えた形。執行部が踏み込んでいない「県立大学（越谷市）医学部設置へ向けた計画の策定」や「小中学校各学年での全県一斉学力テストの実施」などが盛り込まれた。

3/15 (朝日新聞) 中堅企業の景況感好転 1～3月期 【関東財務局】

関東財務局が発表した県内の法人企業景況予測調査によると、1～3月期の企業の景況感を示す指数（BSI）は中堅企業がプラス5.6で、前回調査（昨年10～12月期）のマイナス11.0から好転した。全産業はマイナス9.6で、前回より下降の超過幅は小さくなった。中堅企業の好転は主に小売が好調で、スマートフォンの買い替え需要などが寄与した。中小企業では悪化がみられ、原材料価格高騰で価格転嫁が難しい状況が続き、しわ寄せを受けやすい規模の小さな企業の景況感が反映された。

3/15 (日本経済新聞) 県内清酒出荷、全国4位 昨年24%増、観光資源化に弾み

日本酒造組合中央会によると2011年の埼玉県内の日本酒（清酒）出荷量は前年比24.4%増え2万2695キロリットルとなった。都道府県別の出荷量は兵庫、京都、新潟に次ぎ4番目となり、昨年の7位から上昇。県や埼玉県酒造組合は地酒を観光資源に育てる取組みに力を入れており、更に弾みがつきそうだ。

3/20 (埼玉新聞) 県内企業 景況感足踏み状態 1～3月期小売プラスに転じる 【ぶぎん地域経済研究所】

ぶぎん地域経済研究所がまとめた埼玉県内企業経営動向調査によると、1～3月期の業況判断BSIはマイナス19で、前期（2011年10～12月期）と同じだった。欧州の債務危機による世界経済の減速懸念などが影響して慎重な見方が続いている。同研究所は「県内企業の景況感は足踏みの状況」と分析している。

3/23 (朝日新聞) 公示地価 震災影響下落が拡大 不景気・少子化も要因【国土交通省】

県内の公示地価（1月1日現在）は全1317地点で上昇がなく、住宅地と商業地の平均価格は4年連続で下がった。不動産鑑定士や県は景気の低迷や少子高齢化による需要減の影響で当面は下がり続けるとみている。住宅地の下落率が最も高かった地点は、昨年の東日本大震災で被災した地域だった。

3/23 (埼玉新聞) ガソリン価格 埼玉153円40銭 全国も5週連続上昇

石油情報センターが発表したレギュラーガソリンの19日現在の全国平均小売価格は1ℓ当たり前週比3円高の155円60銭となり、157円40銭をつけた2008年10月20日以来、3年5か月ぶりの高値水準となった。上昇は5週連続。イランへの経済制裁で国際的な原油価格が高騰している。今週は全都道府県で値上がりし、埼玉は3円40銭高の153円40銭。

(3) 今月の経済用語豆知識

経常収支

モノやサービス、配当、利子など海外との取引の状況を示す統計。貿易、サービス、所得、経常移転の各収支で構成されている。2011年は所得収支の黒字が前年から2割増えて14兆296億円になる一方、輸出から輸入を引いた貿易収支は1兆6089億円の赤字に転落した。国内に入ってくるお金が出ていく分より多ければ、経常収支は黒字になる。日本では家計と企業の貯蓄が国債購入の形で政府の赤字を穴埋めしてきたが、経常収支も赤字に転落すれば、政府の借金を国内マネーだけで賄えなくなる。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の経常損益

- 平成24年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、23年度下期の経常損益は、前年同期比▲1.6%の減益見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。
- また、製造業は同▲6.2%の減益見込み、非製造業は同3.2%の増益見込みとなっている。
- 23年度通期は、前年比▲1.0%の減益見込みとなっている。
- 24年度通期は、同2.6%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

| | 23年度 | | 24年度 |
|----------|---------------|---------------|------|
| | 下期 | 通期 | 通期 |
| 全規模(全産業) | ▲1.6 (▲18.0) | ▲1.0 (▲11.1) | 2.6 |
| 大企業 | ▲0.6 (▲22.9) | 1.1 (▲12.9) | ▲0.7 |
| 中堅企業 | ▲12.4 (10.6) | ▲15.8 (1.7) | 17.1 |
| 中小企業 | 3.6 (17.9) | ▲21.1 (▲7.2) | 28.8 |
| 製造業 | ▲6.2 (▲20.0) | ▲11.2 (▲21.1) | 19.7 |
| 非製造業 | 3.2 (▲16.0) | 9.5 (▲0.8) | ▲5.1 |

(注) () 書は前回(23年10～12月期)調査結果

「23年度」については、22年度、23年度ともに回答のあった企業(221社)の集計。

「24年度」については、23年度、24年度ともに回答のあった企業(177社)の集計。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年3月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

計画担当 和田・強瀬

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp